

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 林 凡 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 林 凡 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,784,692	2,034,385	4,917,343
経常利益 (千円)	449,776	531,138	163,613
四半期(当期)純利益 (千円)	282,993	367,358	119,012
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,221,660	2,380,892	2,115,017
総資産額 (千円)	4,013,487	4,981,686	4,327,964
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.78	69.82	22.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.50
自己資本比率 (%)	55.4	47.8	48.9

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載していません。
- 3 第46期第1四半期会計期間より収益認識に関する会計方針を変更し、第45期第1四半期累計期間及び第45期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期会計期間より収益認識に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動は正常化が進みインバウンド需要も回復するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ウクライナや中東情勢等を巡る地政学リスクから資源価格などの高止まりが続いており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、お客様の利便性を追求した新たなサービスの開始や新規出店と店舗リニューアルを含めた設備投資、春の衣替えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

新たなサービスとして「24時間受け渡し機（ロボット）」の運用を2024年4月1日よりスタートしました。このサービスの特徴は、店舗の営業時間外（店休日や夜間・早朝の時間帯）でもクリーニングの受付と引き取りが可能な利便性の高いサービスとなります。今後、稼働率やアプリ会員の登録率向上に取り組んでまいります。

設備投資は、新規出店を3店舗（移転リニューアル1店舗含む）、既存店舗のリニューアルを3店舗実施しました。当第1四半期累計期間末の店舗数は495店舗となりました。

販促活動は、春の衣替えシーズンに合わせたサービスを提供するなど販売強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,034,385千円と前年同四半期と比べ249,693千円（14.0%）の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は504,862千円と前年同四半期と比べ77,585千円（18.2%）の増益、経常利益は531,138千円と前年同四半期と比べ81,361千円（18.1%）の増益、四半期純利益は367,358千円と前年同四半期と比べ84,365千円（29.8%）の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて617,435千円増加し、1,289,984千円となりました。これは、現金及び預金が474,449千円、売掛金が140,583千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて36,286千円増加し、3,691,701千円となりました。これは、投資有価証券が72,274千円減少したものの、リース資産（無形固定資産）が58,186千円、建設仮勘定が40,636千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて653,721千円増加し、4,981,686千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて396,464千円増加し、1,455,746千円となりました。これは、未払法人税等が146,415千円、未払金が105,033千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8,619千円減少し、1,145,046千円となりました。これは、長期借入金が72,584千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて387,845千円増加し、2,600,793千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて265,875千円増加し、2,380,892千円となりました。これは、利益剰余金が338,422千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日から 2024年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,253,800	52,538	
単元未満株式	普通株式 7,430		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,538	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	290,000		290,000	5.22
計		290,000		290,000	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,079	889,528
売掛金	106,883	247,466
商品	17,898	18,608
原材料及び貯蔵品	24,117	25,358
前払費用	62,179	69,943
その他	50,416	43,060
貸倒引当金	4,025	3,980
流動資産合計	672,549	1,289,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,205	249,850
土地	1,840,834	1,840,834
その他(純額)	138,028	190,241
有形固定資産合計	2,224,069	2,280,926
無形固定資産		
のれん	57,108	53,949
その他	48,931	106,581
無形固定資産合計	106,040	160,531
投資その他の資産		
投資有価証券	624,143	551,868
差入保証金	440,210	443,739
その他	275,985	267,027
貸倒引当金	15,033	12,391
投資その他の資産合計	1,325,306	1,250,244
固定資産合計	3,655,415	3,691,701
資産合計	4,327,964	4,981,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,001	33,061
短期借入金	260,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	313,081	303,020
未払金	286,990	392,024
未払法人税等	28,523	174,939
賞与引当金	18,433	30,182
資産除去債務	2,137	74
その他	126,113	222,445
流動負債合計	1,059,281	1,455,746
固定負債		
長期借入金	712,921	640,337
退職給付引当金	159,014	162,628
役員退職慰労引当金	120,098	121,313
資産除去債務	96,204	98,264
その他	65,426	122,502
固定負債合計	1,153,665	1,145,046
負債合計	2,212,947	2,600,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	989,745	1,328,168
自己株式	166,958	166,961
株主資本合計	1,773,853	2,112,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,163	268,619
評価・換算差額等合計	341,163	268,619
純資産合計	2,115,017	2,380,892
負債純資産合計	4,327,964	4,981,686

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,784,692	2,034,385
売上原価	390,080	435,473
売上総利益	1,394,611	1,598,912
販売費及び一般管理費	967,334	1,094,049
営業利益	427,277	504,862
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,171	5,262
受取家賃	12,695	12,998
その他	8,203	10,471
営業外収益合計	23,070	28,731
営業外費用		
支払利息	560	2,384
その他	11	71
営業外費用合計	571	2,456
経常利益	449,776	531,138
特別損失		
固定資産除却損	-	1,013
過年度決算訂正関連費用等	42,102	-
特別損失合計	42,102	1,013
税引前四半期純利益	407,673	530,124
法人税等	124,680	162,765
四半期純利益	282,993	367,358

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計方針の変更)

当社が店頭で実施しているハンガーデポジット制度（立体仕上のクリーニング品に付属するハンガーを顧客が持参した際に買い取りを行う制度）のもとで買い取りを行ったハンガーの代金について、従来は顧客からハンガーの返却を受け代金を支払った時点で販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期累計期間の期首より、クリーニングが完了し顧客が受け取れるようになった時点で売上高より控除する方法に変更しております。

この変更は、事業譲受に伴いハンガーデポジット制度による取り扱い点数の増加が見込まれること、及びハンガー仕入価格の動向を踏まえた仕入業者の変更を含む管理方針の変更を推進していること等に伴い、より適正な損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」が47,947千円減少しております。また、繰越利益剰余金の前期首残高、前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間  
(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

1 業績の季節変動について

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

2 過年度決算訂正関連費用等

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社が行った雇用調整助成金の申請内容に疑義が判明し、社内調査を行った結果申請内容に不適切な内容が認められたため、特別調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。これに伴う特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用を「過年度決算訂正関連費用等」として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	19,090千円	20,161千円
のれんの償却額	491千円	3,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 株主総会	普通株式	15,783	3.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月16日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2024年2月29日	2024年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当第1四半期会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間のクリーニング売上高については、遡及処理の内容を反映させた数値を記載していません。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	クリーニング売上高	会員カード売上高	商品その他の売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,754,128	-	2,460	1,756,589
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	28,102	-	28,102
顧客との契約から生じる収益	1,754,128	28,102	2,460	1,784,692
外部顧客への売上高	1,754,128	28,102	2,460	1,784,692

当第1四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	クリーニング売上高	会員カード売上高	商品その他の売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	2,001,585	-	2,872	2,004,458
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	29,927	-	29,927
顧客との契約から生じる収益	2,001,585	29,927	2,872	2,034,385
外部顧客への売上高	2,001,585	29,927	2,872	2,034,385

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円78銭	69円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	282,993	367,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	282,993	367,358
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,171	5,261,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2024年3月1日から2025年2月28日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。